

**GIGA PRIZE****2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2020年5月12日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,649	25.0	1,235	△4.4	1,198	△4.9	512	△25.1
2019年3月期	10,921	71.9	1,292	131.0	1,259	133.3	684	139.2

(注) 包括利益 2020年3月期 512百万円 (△25.3%) 2019年3月期 685百万円 (141.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.07	—	20.8	14.1	9.1
2019年3月期	45.51	—	35.9	19.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,087	2,687	29.6	178.73
2019年3月期	7,921	2,228	28.1	148.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,687百万円 2019年3月期 2,228百万円

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	464	△94	△523	2,564
2019年3月期	647	△150	231	2,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	52	7.7	2.8
2020年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	52	10.3	2.1
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		—	

(注) 1. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期の配当(予想)につきましては、連結業績予想の合理的な算定が困難な状況を鑑み、現時点では2020年3月期と同額に据え置きとさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	17,078,400株	2019年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,041,310株	2019年3月期	2,041,182株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,037,151株	2019年3月期	15,037,218株

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,734	24.7	1,608	△0.3	1,580	△0.4	1,082	△1.7
2019年3月期	10,214	73.7	1,614	80.9	1,587	82.2	1,101	67.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	72.00	—
2019年3月期	73.25	—

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,129	4,044	39.9	268.99
2019年3月期	8,438	3,015	35.7	200.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,044百万円 2019年3月期 3,015百万円

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大している状況を受け、従来開催しておりました機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を中止することにいたしました。当日使用する予定であった決算説明会資料については、5月20日に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績や雇用環境等の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化等、不確実な経済情勢の影響、また国内における相次ぐ自然災害、2019年10月の消費税による個人消費の低迷等により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、感染の収束時期が見通せない中、今後、多方面において危機的な状況に陥ることが懸念されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきまして、新築物件に関しては、金融機関における融資審査の厳格化の影響等により、新設着工戸数の減少傾向が続いております。一方で、既存物件に関しては、わが国の住宅政策の指針の一つである既存物件の流通や空き家の利活用促進の観点から、リフォームやリノベーションの需要が高まり、今後、新築中心の市場から既存活用型市場への転換が進むと考えられます。

不動産業界全体につきましては、近年市場が伸びているAI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを活用した不動産Techへの関心度が引き続き高く、政府が提唱する「Society5.0」(※1)の実現に向けて、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変化が求められています。

また、各種IoT機器を活用することで、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大すると見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて、主力事業である集合住宅向けISP(※2)事業の更なる拡大を図るとともに、IoT関連、不動産仲介、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場の出店等を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,649百万円(前連結会計年度比25.0%増)、経常利益1,198百万円(前連結会計年度比4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益512百万円(前連結会計年度比25.1%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧客からの継続的な受注と既存賃貸集合住宅向けISPサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、今後更なる需要が見込まれる既存物件への導入シェア拡大に向けて開発した「SPES(※3)」の販売を開始いたしました。しかしながら、2019年9月の発表後、「SPES」への期待感の高まりにより、提供開始までの間、従来方式による工事発注が控えられたこと等が影響し、当連結会計年度に見込んでおりました既存物件への集合住宅向けISPサービスの導入が一部先送りとなりました。また、新築物件につきましては、将来の機器交換時の工事を不要とする新商品「PWINS(※4)」を開発し、販売開始に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末425,950戸に比べ32.6%増の564,826戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※5)サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましても、「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客のフォローアップに注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現に向けて、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との協力体制の強化を図り、IoT関連サービスの更なる普及や新たな商材の開発に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、売上高は12,722百万円(前年同期比24.0%増)となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は2,913百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバーズが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取組みを継続してまいりました。また、AHN(※6)事業につきましては、当連結会計年度に新たに8店舗(前連結会計年度末5店舗)をオープンすると共に、フォーメンバーズ運営店舗5店舗をAHNへの加盟を希望する法人へ譲渡し、結果イオンハウジングが展開する店舗数は、29店舗(イオンモール直営店舗：5店舗、フォーメンバーズ運営店舗：6店舗、AHN加盟店舗：18店舗)まで拡大いたしました。

社宅管理代行業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大を推進いたしました。また、VR住宅展示場につきましては、2019年8月にオープンいたしました「イオンハウジング VR住宅展示場 イオンモール幕張新都心店」等、合計6店舗(8ヵ所)をオープンし、事業拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は916百万円(前年同期比42.2%増)となり、セグメント損失は467百万円(前年同期はセグメント損失511百万円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は9百万円(前年同期比26.5%減)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

- ※1 Society5.0 : 政府が「目指すべき未来社会」として提唱するサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society) (https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)
- ※2 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※3 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略(略称: エスピーイーエズ)。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※4 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略(略称: ピーウィンズ)。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※5 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- ※6 AHN : Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計につきましては、売上高の増加による売掛金の増加1,000百万円、原材料及び貯蔵品の増加393百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加となり、9,087百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少193百万円があったものの、仕入れの増加による支払手形及び買掛金の増加422百万円やリース債務の増加296百万円等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、6,399百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が512百万円となったこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、2,687百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、2,564百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は464百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,005百万円、法人税等の支払786百万円、減価償却費722百万円、売上債権の増加1,000百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は523百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出295百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額52百万円、リース債務の返済による支出357百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	62.6	50.0	33.4	28.1	29.6
時価ベースの自己資本比率	160.4	210.3	211.2	190.8	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	126.0	239.5	1,562.6	607.2	887.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.7	229.1	17.8	27.0	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国での拡大により、わが国においても、東京オリンピックの延期や緊急事態宣言の発出等によって経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、収束時期の見通しが立たない中、今後、多方面において危機的な状況に陥ることが懸念されております。

当社がサービスを提供する不動産業界におきましても、建設工事の一時中断や不動産売買仲介、賃貸仲介店舗の来店、内見数の減少等、厳しい状況が続いております。一方で、緊急事態宣言発出後の外出自粛やテレワークへの移行等を背景に、自宅等においてインターネット接続環境を確保することは必要不可欠となっており、特にテレワークを行う際に必要な、安全かつ安定的なインターネット接続環境の需要が高まっております。また、オンライン会議システムでの商談やVR技術による遠隔接客等、テクノロジーを用いた営業活動が広がりつつあります。

このような状況の下、当社グループは、2021年3月期より、新たなビジョンとして、「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」を掲げ、これまで当社が培ったノウハウと進化し続けるテクノロジーとの融合により、人々の暮らしを豊かにする付加価値の高いサービスの提供に向けて、チャレンジしてまいります。

また、当社主力である集合住宅向けISP事業を中心としたHomeIT事業と、不動産事業の連携を一層高め、新たな市場の創出や展開を図り、更なる成長を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、大手包括提携先へのOEM提供が事業の中心となっております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しを立てる事が困難な中、大手包括提携先の今後の対応（建設工事の中断及び営業エリア縮小の長期化等）によっては、受注数の減少により直接的かつ多大な影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大のため、新築物件につきましては、建設工事の中断等により完工が遅れる可能性があります。大手包括提携先と連携し、影響を最小限に留めるよう取り組んでまいります。また、既存物件につきましては、大手包括提携先への営業支援を強化し、宅内工事を不要とした新サービス「SPES」の販売促進に注力してまいります。同様に大手包括提携先以外のお客様に対しても「SPES」のメリットを生かし、拡販に努めてまいります。

また、お客様のニーズ、利用環境の変化が進む中、最適なサービス提供を目指し、引き続き回線品質向上、運用面の改善並びに新技術の開発等の強化を図ってまいります。施工体制につきましても、連結子会社である株式会社ギガテック及び協力会社従業員の安全を最優先にし、更なる施工品質・安全品質の向上に取り組んでまいります。

なお、当事業につきましては、入居シーズンである4月に向けて2月、3月に設備導入工事が増加するため、他の四半期と比べ、第4四半期において売上高、営業利益ともに増加する傾向にあります。

ネットワークサービス事業につきましては、平常時と同様、顧客との継続的な取引に注力し、システム開発事業におきましても、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への支援を進めてまいります。

IoT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と共に、変化するお客様のニーズに応じた、新サービスの開発や事業モデルの構築等、新たな付加価値の創造に向けた取組みを実施してまいります。

不動産事業

不動産事業につきましては、主として連結子会社である株式会社フォーメンバーズが中心となり、イオンモール株式会社の不動産仲介事業である「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗の運営、並びにAHN加盟店の運営本部として、AHN加盟店の募集、運営を行っております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しを立てる事が困難な中、イオンモール株式会社の今後の対応（店舗休業及び営業時間短縮の長期化等）によっては、フランチャイズ店舗及び既存AHN店舗の休業長期化、AHN店舗の新規出店の遅れによる業績悪化等、直接的かつ多大な影響を受ける可能性があります。

このような状況の下、株式会社フォーメンバーズがAHN加盟店の運営本部として、資本業務提携先であるナーブ株式会社のVR技術を活用した遠隔接客をはじめ、当社が保有するテクノロジーを用いて、AHN既存店舗へのフォローアップを強化し、新型コロナウイルス感染症の影響が最小限となるよう取り組んでまいります。

また、当初の目的であったAHN加盟店による当社集合住宅向けISPサービスの販売体制の確立に注力すると共に、社宅管理代行業業につきましてもイオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数の更なる拡大を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,818	2,565,960
受取手形及び売掛金	2,107,697	3,108,601
商品及び製品	43,958	35,929
仕掛品	250,668	87,878
原材料及び貯蔵品	133,234	527,027
代理業務立替金	96,424	246,909
その他	118,762	155,149
貸倒引当金	△3,023	△7,550
流動資産合計	5,466,539	6,719,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,996	183,108
減価償却累計額	△56,778	△67,978
建物及び構築物(純額)	119,218	115,129
車両運搬具	5,474	5,474
減価償却累計額	△5,474	△5,474
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	234,035	241,455
減価償却累計額	△203,706	△218,742
工具、器具及び備品(純額)	30,329	22,712
土地	19,434	19,434
リース資産	1,769,776	2,424,065
減価償却累計額	△405,695	△1,050,211
リース資産(純額)	1,364,080	1,373,853
有形固定資産合計	1,533,064	1,531,131
無形固定資産		
のれん	227,661	16,251
ソフトウェア	100,493	145,846
その他	485	485
無形固定資産合計	328,641	162,583
投資その他の資産		
投資有価証券	247,638	204,476
長期貸付金	25,249	14,431
繰延税金資産	137,446	206,481
保証金	152,710	213,182
その他	32,686	33,115
貸倒引当金	△25,142	△15,438
投資その他の資産合計	570,589	656,249
固定資産合計	2,432,294	2,349,965
繰延資産		
社債発行費	22,735	17,345
繰延資産合計	22,735	17,345
資産合計	7,921,569	9,087,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,667	1,103,776
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	288,790	298,896
リース債務	348,761	481,197
未払金	203,920	210,317
未払法人税等	492,639	299,029
未払消費税等	64,183	132,527
前受金	62,089	162,547
賞与引当金	13,700	25,131
その他	114,772	164,518
流動負債合計	2,570,525	3,177,940
固定負債		
社債	900,000	700,000
長期借入金	730,053	824,489
リース債務	1,340,997	1,504,904
役員退職慰労引当金	48,736	65,713
退職給付に係る負債	31,333	37,306
資産除去債務	31,784	47,788
その他	40,015	41,521
固定負債合計	3,122,919	3,221,724
負債合計	5,693,444	6,399,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,108,407	2,568,062
自己株式	△190,382	△190,611
株主資本合計	2,228,125	2,687,550
純資産合計	2,228,125	2,687,550
負債純資産合計	7,921,569	9,087,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,921,517	13,649,420
売上原価	7,189,709	9,762,609
売上総利益	3,731,807	3,886,810
販売費及び一般管理費	2,439,668	2,651,517
営業利益	1,292,138	1,235,292
営業外収益		
受取利息	16	385
助成金収入	5,050	2,850
違約金収入	7,346	17,438
貸倒引当金戻入額	5,622	9,590
その他	1,398	1,045
営業外収益合計	19,434	31,309
営業外費用		
支払利息	23,759	45,954
社債利息	180	442
解約手数料	21,905	14,590
社債発行費償却	4,823	5,389
その他	1,082	1,613
営業外費用合計	51,752	67,989
経常利益	1,259,820	1,198,612
特別利益		
投資有価証券売却益	504	15,153
固定資産売却益	—	682
特別利益合計	504	15,836
特別損失		
固定資産売却損	36	101
固定資産除却損	686	1,211
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	34,702
減損損失	5,901	172,978
特別損失合計	6,624	208,994
税金等調整前当期純利益	1,253,700	1,005,454
法人税、住民税及び事業税	617,747	561,240
法人税等調整額	△49,689	△68,071
法人税等合計	568,057	493,168
当期純利益	685,643	512,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,327	—
親会社株主に帰属する当期純利益	684,315	512,285

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	685,643	512,285
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	685,643	512,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,315	512,285
非支配株主に係る包括利益	1,327	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	1,464,191	△190,382	1,584,624
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△40,099	—	△40,099
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	684,315	—	684,315
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△715	—	—	△715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△715	644,215	—	643,500
当期末残高	195,310	114,789	2,108,407	△190,382	2,228,125

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	956	1,585,581
当期変動額		
剰余金の配当	—	△40,099
親会社株主に帰属する当期純利益	—	684,315
自己株式の取得	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△956	△956
当期変動額合計	△956	642,543
当期末残高	—	2,228,125

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	2,108,407	△190,382	2,228,125
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,630	—	△52,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	512,285	—	512,285
自己株式の取得	—	—	—	△229	△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	459,655	△229	459,425
当期末残高	195,310	114,789	2,568,062	△190,611	2,687,550

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	2,228,125
当期変動額		
剰余金の配当	—	△52,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	512,285
自己株式の取得	—	△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	459,425
当期末残高	—	2,687,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,700	1,005,454
減価償却費	397,334	722,237
のれん償却額	72,553	73,803
減損損失	5,901	172,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,352	△5,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,713	5,973
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48,736	16,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,615	11,430
受取利息及び受取配当金	△18	△387
支払利息及び社債利息	23,940	46,396
有形固定資産売却損益(△は益)	36	△580
社債発行費償却	4,823	5,389
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,702
投資有価証券売却損益(△は益)	△504	△15,152
売上債権の増減額(△は増加)	△1,138,979	△1,000,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233,658	△222,973
有形固定資産除却損	686	1,211
仕入債務の増減額(△は減少)	362,167	422,108
未払金の増減額(△は減少)	51,338	△12,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,306	68,343
その他	74,659	△33,131
小計	973,000	1,295,940
利息及び配当金の受取額	18	387
利息の支払額	△25,409	△44,899
法人税等の支払額	△300,602	△786,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,006	464,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,208	△36,958
有形固定資産の売却による収入	431	15,074
無形固定資産の取得による支出	△51,605	△75,965
投資有価証券の取得による支出	△51,177	△4,962
投資有価証券の売却による収入	2,769	28,127
貸付けによる支出	△20,020	△940
貸付金の回収による収入	18,214	31,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,995	—
保証金の回収による収入	—	13,747
保証金の差入による支出	△21,662	△63,624
その他	△103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,366	△94,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,676	—
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△211,004	△295,458
社債の発行による収入	290,220	—
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△229
配当金の支払額	△39,979	△52,537
リース債務の返済による支出	△181,728	△357,947
割賦債務の返済による支出	△7,962	△17,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,869	△523,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728,510	△153,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,807	2,717,318
現金及び現金同等物の期末残高	2,717,318	2,564,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社フォーメンバーズ

株式会社ソフト・ボランチ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～47年
---------	-------

車両運搬具	2年
-------	----

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)の定額法によって償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びセキュリティシステムサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。

「不動産事業」は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズと共同で、イオンモール株式会社のイオンハウジング事業におけるフランチャイズ店舗開発の推進、展開及び同フランチャイズ店舗を通じた不動産賃貸、売買仲介業務を行っております。また、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,263,396	644,606	10,908,002	13,514	10,921,517	—	10,921,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	600	—	600	△600	—
計	10,263,996	644,606	10,908,602	13,514	10,922,117	△600	10,921,517
セグメント利益又は損 失(△)	2,889,346	△511,690	2,377,656	3,059	2,380,715	△1,088,576	1,292,138
セグメント資産	3,942,094	549,436	4,491,530	2,696	4,494,227	3,427,342	7,921,569
その他の項目							
減価償却費	360,636	12,745	373,382	—	373,382	23,951	397,334
のれん償却額	3,750	68,803	72,553	—	72,553	—	72,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253,275	14,307	1,267,582	—	1,267,582	43,373	1,310,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,088,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,427,342千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,373千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,722,764	916,720	13,639,484	9,935	13,649,420	—	13,649,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	104	263	—	263	△263	—
計	12,722,923	916,824	13,639,748	9,935	13,649,683	△263	13,649,420
セグメント利益又は損 失(△)	2,913,481	△467,889	2,445,592	1,661	2,447,253	△1,211,961	1,235,292
セグメント資産	5,265,852	435,761	5,701,613	2,738	5,704,351	3,382,863	9,087,215
その他の項目							
減価償却費	684,054	12,101	696,155	—	696,155	26,081	722,237
のれん償却額	5,000	68,803	73,803	—	73,803	—	73,803
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	734,870	9,425	744,296	—	744,296	45,694	789,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,211,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,382,863千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額45,694千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の位置づけとして不動産事業をより一層推進していくことを決定し、2019年8月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、各事業間の経営資源の配分に関する意思決定を適切に行う経営管理体制を再構築したことから、当連結会計年度より、従来の「その他」の区分に含めていた不動産賃貸事業・社宅管理代行事業を「不動産事業」セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	148円17銭	178円73銭
1株当たり当期純利益	45円51銭	34円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,228,125	2,687,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,228,125	2,687,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,037,218	15,037,090

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	684,315	512,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	684,315	512,285
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,218	15,037,151

4. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。